



## 2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6050 URL <https://www.e-guardian.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高谷 康久  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐藤 伸 TEL 03-6205-8859  
半期報告書提出予定日 2025年5月12日 配当支払開始予定日 ー  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	5,868	2.6	929	5.8	933	7.0	607	13.4
2024年9月期中間期	5,718	△7.0	878	△6.6	872	△9.2	536	△18.0

（注）包括利益 2025年9月期中間期 604百万円（11.2%） 2024年9月期中間期 544百万円（△16.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	52.64	—
2024年9月期中間期	46.87	—

（注）「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	13,425	11,717	87.3
2024年9月期	13,360	11,404	85.4

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 11,717百万円 2024年9月期 11,404百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	31.00	31.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	35.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,365	8.5	1,819	6.7	1,824	6.8	1,220	15.4	105.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

なお、「1株当たり当期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期中間期	11,933,516株	2024年9月期	11,933,516株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	339,671株	2024年9月期	399,718株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年9月期中間期	11,546,603株	2024年9月期中間期	11,440,235株

(注) 期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年5月21日（水）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料についてはT D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載するほか、決算説明会の模様及び説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計上の見積りの変更) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、経済活動等の正常化が進み、雇用・所得環境が改善していく中で、緩やかに回復しております。一方で、米国の新政権発足に伴う関税政策などの不確実性や世界的な経済情勢の変化がリスク要因となり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く国内のインターネット関連市場では、動画視聴やEC(インターネット通販)サービス、F i n t e c h関連サービスの拡大・成長傾向が継続しております。また、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されますが、リモートワークの定着・拡大に伴うセキュリティへの不安の高まりやサプライチェーンのサイバーリスクなどサイバーセキュリティの課題は年々増え、かつ深刻化しており、全てのインターネットユーザーが安心して利用できるよう、安全性を求める声は引き続き高まりを見せております。

このような環境のもと、当社グループは経営理念「We Guard All」を掲げる総合ネットセキュリティ企業として、「AIと人のハイブリッド」を強みに、高品質かつ高効率のセキュリティワンストップサービスを提供してまいりました。また、当社親会社である株式会社チェンジホールディングス(以下「チェンジHD」といいます。)と日本国内におけるサイバーセキュリティのトップベンダーとなるための取り組みを進めてまいりました。

当社グループの主力サービスであるソーシャルサポートサービス、及び成長分野として位置付けているサイバーセキュリティは、インターネットの安心・安全を実現するために必要不可欠なものであり、今後もサービス品質の強化、プロダクトの改善、充実に努めてまいります。

当中間連結会計期間では、EC・フリマサイト向けのカスタマーサポート、監視業務が伸長するとともに、F i n t e c h関連サービスにおいても、カスタマーサポート及び本人確認業務の既存案件が拡大いたしました。また、営業体制の強化に伴い、既存顧客との関係構築強化に取り組んだ結果、既存顧客の売上高が増加いたしました。サイバーセキュリティ事業は、クラウド型WAF(※)、コンサルティングサービスが堅調に推移し、セキュリティエンジニアを中心とした採用、教育の強化に注力した結果、増収となりました。

さらに、チェンジHDとの協業の取り組みに関しても、ソーシャルサポート等の主力事業及びサイバーセキュリティ事業において、チェンジHDグループの既存外注業務の当社への移管が拡大するとともに、相互の顧客基盤を活用した共同提案を実施いたしました。

加えて、お客様へサービスを提供する各センターの採算性管理の強化、問い合わせ対応システムへの生成AIの実装や、生成AIを活用した固有名詞などを認識する翻訳システムの開発、既存システムを含めたより効率的なシステム運用に注力した結果、株主優待費用を吸収し、増益となりました。

#### 用語説明

(※) Web Application Firewallの略称。ウェブアプリケーションの脆弱性を悪用する攻撃を検出・防御し、ウェブサイトを保護するためのセキュリティ製品。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は5,868,052千円(前年同期比2.6%増)、営業利益は929,462千円(前年同期比5.8%増)、経常利益は933,246千円(前年同期比7.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は607,816千円(前年同期比13.4%増)となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

① ソーシャルサポート

ソーシャルサポートは、ソーシャルWebサービス等の様々なインターネットサービスを対象に、投稿監視、カスタマーサポート及び風評調査等を提供しております。

当中間連結会計期間においては、EC・フリマサイト向けのカスタマーサポート、監視業務が伸長するとともに、F i n t e c h関連サービスにおいても、カスタマーサポート及び本人確認業務の既存案件が拡大いたしました。また、事業基盤の拡大を目的として、エンタープライズや官公庁向けの提案に注力した結果、中央省庁から大型案件を受注いたしました。

さらに、チェンジHDとの協業として、同グループ会社の既存外注業務の当社への移管が進捗いたしました。加えて、エンタープライズ系デジタルBPO領域の拡大に向けた共同提案を実施するとともに、官公庁向け案件への入札を行いました。

その結果、売上高は3,693,252千円(前年同期比11.3%増)となりました。

② ゲームサポート

ゲームサポートは、主にソーシャルゲームを対象に、カスタマーサポート及びデバッグ業務等を提供しております。

当中間連結会計期間においては、ソーシャルゲーム向けの当社売上の減少を受けて、家庭用ゲーム機やPCゲームの案件獲得に注力した結果、カスタマーサポートの大型案件を受注いたしました。

一方で、国内のソーシャルゲーム市場は変わらず大型のヒットタイトルに恵まれず、減収となりました。

その結果、売上高は744,923千円(前年同期比11.3%減)となりました。

③ アド・プロセス

アド・プロセスは、インターネット広告審査業務及び運用代行業務を提供しております。

当中間連結会計期間においては、引き続きデジタル広告市場における時流に即した需要を捉え、新規顧客開拓に注力いたしましたが、既存顧客の売上高の減少を吸収できず、減収となりました。

その結果、売上高は651,817千円(前年同期比7.7%減)となりました。

④ サイバーセキュリティ

サイバーセキュリティは、主に脆弱性診断、WAF、セキュリティの経営課題を解決するコンサルティングサービスを提供しております。

当中間連結会計期間においては、クラウド型WAFの拡販が伸長するとともに、コンサルティングサービスの売上高が前年同期比で増加いたしました。

また、事業責任者及び営業責任者の採用を行い、引き続きサイバーセキュリティ事業の体制強化を図るとともに、簡易診断の開発に着手するなど市場の変化への対応に注力いたしました。さらに、採用、教育の強化やマーケティング施策を実施するとともに、チェンジHDとの共同提案等の取り組みに注力いたしました。

加えて、中堅・中小企業向けのサイバーセキュリティ対策の支援を目的にSMB Cサイバーフロント株式会社への出資を行いました。

その結果、売上高は477,029千円(前年同期比1.0%増)となりました。

⑤ その他

その他は、主にハードウェアに対するデバッグ業務を提供しております。完全子会社であるEGテストサービス株式会社が、30年以上の経験とノウハウに裏打ちされた高品質なサービスを訴求し、深耕営業、新規開拓に取り組みました。

その結果、売上高は301,030千円(前年同期比21.2%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、12,027,130千円となり、前連結会計年度末における流動資産11,870,273千円に対し、156,857千円の増加(前連結会計年度末比1.3%増)となりました。

これは主に、売掛金が185,306千円増加した一方、現金及び預金が81,818千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、1,398,432千円となり、前連結会計年度末における固定資産1,490,092千円に対し、91,659千円の減少(前連結会計年度末比6.2%減)となりました。

これは主に有形固定資産が37,560千円、のれんが48,126千円減少したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における総資産は、13,425,563千円(前連結会計年度末比0.5%増)となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、1,708,126千円となり、前連結会計年度末における負債1,956,206千円に対し、248,080千円の減少(前連結会計年度末比12.7%減)となりました。

これは主に、流動負債の未払金が64,758千円、未払法人税等が119,055千円、固定負債の長期預り保証金が14,259千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、11,717,436千円となり、前連結会計年度末における純資産11,404,159千円に対し、313,277千円の増加(前連結会計年度末比2.7%増)となりました。

これは主に、剰余金の配当363,070千円を実施した一方、親会社株主に帰属する中間純利益607,816千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は10,320,319千円となり、前連結会計年度末における資金10,402,138千円に対し、81,818千円の減少となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は296,615千円(前年同期は693,927千円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益の計上933,203千円があったものの、売上債権の増加が185,418千円、法人税等の支払額429,281千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出された資金は41,202千円(前年同期は30,143千円の支出)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出10,000千円、差入保証金の差入による支出30,262千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出された資金は339,818千円(前年同期は2,957,681千円の収入)となりました。

これは主に、自己株式の処分による収入23,427千円を計上したこと、配当金の支払による支出362,927千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の通期業績予想は、2024年11月5日公表時点から変更なく、現時点で業績予想の修正はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,402,138	10,320,319
売掛金	1,342,350	1,527,657
仕掛品	6,948	8,485
その他	119,103	170,967
貸倒引当金	△267	△299
流動資産合計	11,870,273	12,027,130
固定資産		
有形固定資産	570,101	532,540
無形固定資産		
のれん	288,761	240,634
ソフトウェア	44,596	38,170
その他	84,195	63,224
無形固定資産合計	417,554	342,029
投資その他の資産		
敷金及び保証金	400,717	420,936
その他	101,718	102,924
投資その他の資産合計	502,436	523,861
固定資産合計	1,490,092	1,398,432
資産合計	13,360,366	13,425,563
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,434	13,913
未払金	810,693	745,934
未払費用	14,235	13,961
未払法人税等	481,106	362,050
未払消費税等	165,652	155,791
賞与引当金	90,514	85,467
その他	159,374	146,276
流動負債合計	1,725,011	1,523,395
固定負債		
役員株式給付引当金	117,962	130,220
長期預り保証金	47,644	33,384
その他	65,588	21,126
固定負債合計	231,194	184,730
負債合計	1,956,206	1,708,126
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,967,618	1,967,618
資本剰余金	1,989,975	1,987,779
利益剰余金	8,125,677	8,375,840
自己株式	△714,940	△646,804
株主資本合計	11,368,330	11,684,433
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	35,828	33,003
その他の包括利益累計額合計	35,828	33,003
純資産合計	11,404,159	11,717,436
負債純資産合計	13,360,366	13,425,563

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	5,718,786	5,868,052
売上原価	4,037,073	4,040,326
売上総利益	1,681,713	1,827,726
販売費及び一般管理費	803,411	898,264
営業利益	878,301	929,462
営業外収益		
受取利息	41	5,348
受取手数料	288	288
補助金収入	10,553	2,579
助成金収入	1,431	1,442
その他	2,774	1,293
営業外収益合計	15,089	10,951
営業外費用		
支払手数料	14,109	—
為替差損	6,631	4,774
その他	212	2,393
営業外費用合計	20,953	7,167
経常利益	872,437	933,246
特別損失		
固定資産除却損	7,118	43
資本業務提携・増資関連費用	57,960	—
特別損失合計	65,079	43
税金等調整前中間純利益	807,357	933,203
法人税、住民税及び事業税	279,118	326,334
法人税等調整額	△7,950	△948
法人税等合計	271,167	325,386
中間純利益	536,189	607,816
親会社株主に帰属する中間純利益	536,189	607,816



## (中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	536,189	607,816
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,829	△2,825
その他の包括利益合計	7,829	△2,825
中間包括利益	544,018	604,991
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	544,018	604,991

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	807,357	933,203
減価償却費	47,260	44,928
のれん償却額	48,126	48,126
その他の償却額	20,971	20,971
受取利息及び受取配当金	△41	△5,348
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△340	32
固定資産除却損	7,118	43
資本業務提携・増資関連費用	57,960	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△120,137	△185,418
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,180	△1,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	△384	10,512
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,874	△5,064
未払金の増減額 (△は減少)	△30,504	1,826
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△103,407	△9,859
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	20,077	12,258
その他	△32,647	△143,957
小計	763,464	720,548
利息及び配当金の受取額	41	5,348
資本業務提携・増資関連費用の支払額	△57,960	—
法人税等の支払額	△11,617	△429,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	693,927	296,615
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,531	△940
無形固定資産の取得による支出	△22,840	—
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
差入保証金の差入による支出	△5,574	△30,262
差入保証金の回収による収入	9,803	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,143	△41,202
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	3,206,675	—
配当金の支払額	△253,426	△362,927
自己株式の処分による収入	4,431	23,427
自己株式の取得による支出	—	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,957,681	△339,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,035	2,586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,627,502	△81,818
現金及び現金同等物の期首残高	5,749,760	10,402,138
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,377,262	10,320,319

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更）

当社は、当中間連結会計期間において、熊本センター移転時期の決定を行いました。これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、原状回復費用に関して見積りの変更を行うことで、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上しております。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ6,911千円減少しております。